

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年 1月23日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日）
【会社名】	株式会社伊藤園
【英訳名】	ITO EN, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本庄 八郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町 3丁目47番10号
【電話番号】	03 ( 5371 ) 7111 ( 代表 )
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務経理本部長 渡辺 實
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町 3丁目47番10号
【電話番号】	03 ( 5371 ) 7205
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務経理本部長 渡辺 實
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2番 1号） 株式会社伊藤園横浜緑支店 （神奈川県横浜市緑区霧ヶ丘 2丁目 7番11号） 株式会社伊藤園八千代支店 （千葉県八千代市勝田台南 3丁目11番23号） 株式会社伊藤園大宮支店 （埼玉県さいたま市見沼区大字深作153番地） 株式会社伊藤園尼崎支店 （兵庫県尼崎市金楽寺町 1丁目 5番33号） 株式会社伊藤園静岡支店 （静岡県静岡市神明町85番地 2） 株式会社伊藤園堺支店 （大阪府堺市北花田 2丁目202） 株式会社伊藤園名古屋東支店 （愛知県名古屋市名東区勢子坊 2丁目1406番地） 株式会社伊藤園福岡支店 （福岡県福岡市博多区金の隈 1丁目21番19号） （注）上記の静岡支店及び福岡支店は法定の縦覧場所ではありませんが、 投資者の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成15年 5月1日 至 平成15年 10月31日	自 平成16年 5月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成17年 5月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成15年 5月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年 5月1日 至 平成17年 4月30日
売上高 (百万円)	126,701	141,036	154,552	239,235	263,764
経常利益 (百万円)	8,929	11,087	11,896	16,609	19,216
中間(当期)純利益 (百万円)	4,790	6,180	6,849	8,731	10,451
純資産額 (百万円)	60,598	66,855	75,148	62,258	69,311
総資産額 (百万円)	99,291	108,034	120,854	102,055	109,921
1株当たり純資産額 (円)	1,339.92	1,490.38	1,679.15	1,388.04	1,550.52
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	105.91	137.78	153.15	193.48	233.15
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		137.58	152.48		232.49
自己資本比率 (%)	61.0	61.9	62.2	61.0	63.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,539	3,049	3,739	12,490	13,230
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	547	1,332	1,922	905	3,113
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,693	1,256	1,857	10,291	3,236
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	19,278	25,656	32,138	25,237	32,077
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	4,189 (1,127)	4,448 (1,272)	4,714 (1,523)	4,446 (1,158)	4,786 (1,338)

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 第39期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権を発行しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 従業員数には出向社員を含めておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成15年 5月1日 至 平成15年 10月31日	自 平成16年 5月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成17年 5月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成15年 5月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年 5月1日 至 平成17年 4月30日
売上高 (百万円)	124,842	139,163	152,328	235,629	260,090
経常利益 (百万円)	9,111	11,120	12,002	16,858	19,145
中間(当期)純利益 (百万円)	5,140	4,806	7,122	9,451	9,253
資本金 (百万円)	12,655	12,655	12,655	12,655	12,655
発行済株式総数 (株)	45,606,190	45,606,190	45,606,190	45,606,190	45,606,190
純資産額 (百万円)	62,744	68,108	76,547	64,784	70,713
総資産額 (百万円)	101,042	108,929	121,593	104,123	110,784
1株当たり純資産額 (円)	1,387.38	1,518.31	1,710.42	1,444.36	1,581.88
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	113.66	107.15	159.25	209.43	206.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		106.99	158.55		205.84
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	21.5	25.0	35.0	50	70
自己資本比率 (%)	62.1	62.5	63.0	62.2	63.8
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数)	3,968 (1,034)	4,221 (1,192)	4,479 (1,427)	4,229 (1,075)	4,559 (1,252)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第39期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権を発行しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 従業員数には出向社員を含めておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
茶葉（リーフ）関連事業	426 (560)
飲料（ドリンク）関連事業	3,858 (643)
その他の事業	52 (198)
全社（共通）	378 (122)
合計	4,714 (1,523)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、出向社員は除いております。  
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（嘱託及びパートタイマー）の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年10月31日現在

従業員数（名）	4,479 (1,427)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、出向社員は除いております。  
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（嘱託及びパートタイマー）の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、組織されておりません。労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業業績の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、穏やかに回復を続けました。また、個人消費につきましては、企業業績の回復に伴い回復基調ではあるものの、原油価格の高騰による石油関連商品の価格上昇や、少子高齢化による社会保障制度問題及び増税論議が活発化するなか、予断を許さぬ状況で推移いたしました。

飲料業界におきましては、市場全体では成長したものの、緑茶飲料を中心とする販売競争の激化により、各企業を取り巻く経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、「お客様が今でも何を不満に思っているのか」を考え、積極的な製品開発と営業活動を行い、経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高1千545億5千2百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は120億1千4百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は118億9千6百万円（前年同期比7.3%増）、中間純利益につきましては68億4千9百万円（前年同期比10.8%増）となり、いずれも増益を達成することができました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <茶葉（リーフ）関連事業>

平成17年度の緑茶（荒茶）の国内生産量は、9万2千トン（前年比8.6%減）となる見通しであります。これは、平成16年度の緑茶（荒茶）生産量が過去の平均生産量を大幅に上回り、平成17年への繰越在庫が発生したためであります。また、緑茶（荒茶）の輸入量も1万5千トン（前年比11.7%減）となる見通しであります。

需要面につきましては、お客様の飲用形態がより簡便な飲料（ドリンク）製品に移行しているため、小売用の茶葉（リーフ）やギフト用製品は減少傾向にありますが、飲料（ドリンク）用緑茶（荒茶）の需要は緑茶飲料市場の拡大とともに引き続き堅調に推移しております。

このような状況のなかで、当グループは原料の選定から製造・物流にいたるまで徹底的に品質管理を行い、お客様のニーズに沿った製品づくりを行いました。濃い味わいが特長の「ゆたかみどり品種」（鹿児島産）を100%使用した高級茶葉の新ブランド「一番摘みの旨み」「一番摘みの香り」を発売いたしました他、従来の季節限定品茶葉（リーフ）「お～いお茶 口切り一番茶」を発売し、品揃えを強化いたしました。また、発売以来ご好評を頂いている茶葉（リーフ）「お～いお茶 濃い味」のコンセプトである「渋みのきいた濃いめの味わい」をインスタントで簡単に楽しめる「お～いお茶 濃い味さらさら緑茶」の発売や、春夏は水出し、秋冬はお湯出しで通年を通してお楽しみいただける「ワンポット緑茶ティーバッグ」のリニューアルを行う等、日本茶簡便性商品の品揃えも強化し、茶葉（リーフ）製品の活性化を図りました。

この結果、茶葉（リーフ）関連事業の売上高は128億8千1百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は22億5千4百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

#### <飲料（ドリンク）関連事業>

平成17年度の上半期の飲料市場は、無糖飲料市場が牽引し、なかでも緑茶飲料は飲料各社の相次ぐ新製品の発売、販売促進活動により活況を呈しました。

このような状況のなかで、当グループは、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を製品開発の基本理念に、積極的に新製品の開発及び既存製品の改良に取り組み、一層のブランド強化に努めました。

日本茶飲料につきましては、主力製品であります緑茶飲料ナンバーワンブランド『お～いお茶』の「無香料、無調味。自然のままのおいしさ」はそのままに、さらに緑茶の香りとおいしさを引き出す新製法『自然抽出・フレッシュ製法』を開発し、平成17年5月16日にリニューアル発売するとともに、飲料業界で初めてPETボトル2L容器に取っ手を付け、利便性を高めた「取っ手付新型PETボトル」を開発し、発売いたしました。また、緑茶を知り尽くした伊藤園の匠の技を結集させて作りあげた「お～いお茶 極匠（ごくじょう）」を平成17年10月24日に発売し、ブランドの強化に一層努めた結果、『お～いお茶』ブランド全体の売上高は699億2千万円（前年同期比9.2%増）、販売数量は4,085万ケース（前年同期比11.7%増）と大きく伸長し、日本茶飲料の売上高につきましては、823億3千2百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

その他の飲料につきましては、人参、トマトを中心に20種類の野菜を使用し、厚生労働省が推奨する1日の野菜摂取量を製品1本で摂取できる「1日分の野菜」をリニューアル発売いたしました。

この結果、飲料（ドリンク）関連事業の売上高は1千401億8千6百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は216億9千万円（前年同期比6.7%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は14億8千4百万円（前年同期比10.1%増）、営業損失は7千1百万円（前年同期比9千8百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、321億3千8百万円と前中間連結会計期間末と比べ64億8千2百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権やたな卸資産の増加、法人税等の支払により資金が減少したものの、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益が119億1百万円（前年同期比8億9千万円増）となったことや、仕入債務の増加による資金の増加等により、営業活動から得られた資金は37億3千9百万円（前年同期比6億9千万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

営業拠点用土地の取得等を行ったことにより、投資活動に使用された資金は19億2千2百万円（前年同期比5億8千9百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払、自己株式の処分等を行ったことにより、財務活動に使用された資金は18億5千7百万円（前年同期比6億円増）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産の状況

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目	金額（百万円）	前年同期比（％）
茶葉（リーフ）関連事業		
（販売用茶葉）		
緑茶	8,572	19.7
その他	2,381	0.9
茶葉（リーフ）関連事業計	10,953	14.6
飲料（ドリンク）関連事業		
（自社飲料製品用原料茶葉）		
日本茶	5,220	24.6
中国茶	378	10.5
その他	458	31.9
（販売用飲料製品・国内）		
日本茶	488	-
中国茶	282	-
その他	206	-
（販売用飲料製品・海外）		
果実	312	6.5
その他	394	21.0
飲料（ドリンク）関連事業計	7,741	37.7
その他の事業	95	0.8
合計	18,790	23.0

（注）1 前連結会計年度において沖縄名護工場を取得し平成17年4月1日より稼動したことに伴い、前連結会計年度より「飲料（ドリンク）関連事業」に「販売用飲料製品・国内」の区分を設けております。

2 販売用茶葉、販売用飲料製品及びその他の事業の金額は販売価格、自社飲料製品用原料茶葉の金額は原価によっております。

3 上記生産実績には外部へ製造委託している仕入製品は含まれておりません。

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入の状況

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目	金額（百万円）	前年同期比（％）
茶葉（リーフ）関連事業		
緑茶	1,748	2.1
その他	344	34.9
茶葉（リーフ）関連事業計	2,093	6.4
飲料（ドリンク）関連事業		
日本茶	38,270	4.2
中国茶	3,893	18.4
野菜	13,832	31.6
果実	4,545	28.1
コーヒー	2,480	3.9
紅茶	1,547	18.5
機能性	1,724	20.0
その他	3,360	56.5
飲料（ドリンク）関連事業計	69,655	8.3
その他の事業	655	10.3
合計	72,404	8.0

（注）1 金額は仕入原価によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当グループは受注生産を行っておりません。

#### (4) 販売の状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目	金額（百万円）	前年同期比（％）
茶葉（リーフ）関連事業		
緑茶	9,428	2.2
その他	3,452	4.3
茶葉（リーフ）関連事業計	12,881	0.5
飲料（ドリンク）関連事業		
日本茶	82,332	8.7
中国茶	7,503	15.6
野菜	20,620	38.3
果実	8,105	18.2
コーヒー	8,420	2.5
紅茶	3,611	2.7
機能性	4,021	12.7
その他	5,572	46.6
飲料（ドリンク）関連事業計	140,186	10.6
その他の事業	1,484	10.1
合計	154,552	9.6

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当グループの主な研究開発部門としては、当社の中央研究所、開発部、商品企画部及び農業技術部があります。

中央研究所では、新製品開発のための中長期的な研究を行っております。その内容は、茶や野菜成分を中心とした食品成分の機能とその利用に関する研究、特にこれらの成分を特定保健用食品等の機能性飲料として開発するための検証とこれらの成分の素材化研究、緑茶や野菜の有効性を科学的な観点から検証する研究、及び飲料の製造技術開発に関する研究であります。これらの研究は自社、または大学等の研究機関との共同研究により進めております。

中央研究所の研究は、緑茶成分の効能を明らかにすることにより、緑茶の需要を拡大させる点、日本茶飲料、野菜飲料等の飲料製造技術を向上させる点で成果を挙げております。最近では、黄金桂ウーロン茶の抗アレルギー作用をヒトを対象とした試験で明らかにしました。

開発部および商品企画部では、茶葉、飲料、その他の新製品の開発を行っております。

開発部では新製品の開発につきまして、原材料の加工方法、処方の開発、製造技術の開発を担当しております。また、充実野菜等の野菜原料の栽培試験、茶殻等の廃棄物の有効利用に関する研究開発なども行っております。

商品企画部では新製品の開発につきまして、市場調査、消費者の動向分析に基づき、基本コンセプトの開発を担当しております。

農業技術部では、当グループの製品に適した緑茶原料を安定的に確保するために、品種素材、栽培方法、製茶加工方法に関する調査研究や国内外の産地形成に関する活動を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は7億7千万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次の通りであります。なお研究開発費につきましては、中央研究所で行っている特定保健用食品の開発のための新規研究、米国での緑茶のガン予防に関する臨床試験、緑茶成分の脳機能改善に関する研究、緑茶成分の抗疲労作用に関する研究等の各セグメントに配分できない研究費用3億9千9百万円が含まれております。

### <茶葉(リーフ)関連事業>

独自製法による製品開発や、茶の熟成を生かした製品開発を行っております。また、後火方式による火入れ加工技術、仕上げ加工技術の開発により、その特性を生かした製品を多数開発しております。研究開発費の金額は3千6百万円であります。

### <飲料(ドリンク)関連事業>

日本茶飲料等の茶系飲料に関しまして、飲料用に適した原料茶の開発と飲料加工技術の研究を継続して行っております。野菜飲料、果実飲料に関しましては、野菜の原料開発と搾汁技術の開発、果実の砂のう等の固形物入り飲料の製造技術開発を行っております。またホット飲料の容器特性を分析し、ホット飲料に適した原料茶の開発、製造技術開発も行っております。研究開発費の金額は3億3千1百万円であります。

### <その他の事業>

茶カテキンの抗菌、脱臭作用を応用した抗菌・防臭加工製品等の開発、製品化を行っております。研究開発費の金額は2百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 定款上の定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は80,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年1月23日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	45,606,190	45,606,190	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	45,606,190	45,606,190		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成14年7月29日定時株主総会決議に基づくもの（株式会社伊藤園第1回新株予約権）

	中間会計期間末現在 (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数(個)	782(注)1	710(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,200(注)2	71,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,530(注)3	4,530(注)3
新株予約権の行使期間	平成16年9月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,530 資本組入額 2,265	発行価格 4,530 資本組入額 2,265
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、当社又は当社子 会社を退任後も新株予約権を 行使できる。 (2) 対象者に法令又は当社もし くは当社子会社の内部規律に 対する重大な違反行為があっ た場合、対象者は新株予約権 を行使できない。 (3) 対象者は、新株予約権を譲 渡、質入れ、その他一切の処 分をすることができない。 (4) 対象者が死亡した場合、対 象者の相続人のうち、対象者 の配偶者、子、1親等の直系 尊属に限り、新株予約権を行 使することができる。 (5) この他の権利行使の条件 は、株主総会決議および取締 役会決議に基づき、当社と対 象者との間で締結する新株予 約権割当契約の定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取 締役会の承認を要する。	同左

(注)1 新株予約権1個当りの目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株  
式についてのみ行われ、調整計算の結果生じる1株未満の端数は、切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等に  
おいては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

3 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整  
による1円未満の端数は切上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使、  
「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第341条ノ2に基づく転換社債の  
転換、および同法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除  
く。）を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式を控  
除した数をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{1株当りの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整する。

平成16年7月28日定時株主総会決議に基づくもの（株式会社伊藤園第2回新株予約権）

	中間会計期間末現在 (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,444(注)1	1,444(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144,400(注)2	144,400(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	1(注)3
新株予約権の行使期間	平成16年9月1日～ 平成16年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の役員（取締役又は監査役）を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、対象者は、対象者が上記の役員を退任した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。</p> <p>(2) 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。</p> <p>(3) 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該役員が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。</p> <p>(4) この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左

(注)1 新株予約権1個当りの目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

(調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

- 3 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成16年7月28日定時株主総会決議に基づくもの（株式会社伊藤園第3回新株予約権）

	中間会計期間末現在 (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数(個)	122(注)1	117(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,200(注)2	11,700(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	1(注)3
新株予約権の行使期間	平成17年9月1日～ 平成22年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、当社又は当社子会社の取締役として在任中に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社又は当社子会社の取締役を任期満了その他正当な理由により退任した場合には、この限りではない。 (2) 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 (3) 新株予約権の相続は認めない。 (4) この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左

(注)1 新株予約権1個当りの目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

(調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

- 3 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成17年7月28日定時株主総会決議に基づくもの（株式会社伊藤園第4回新株予約権）

	中間会計期間末現在 (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数(個)	328(注)1	328(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,800(注)2	32,800(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	1(注)3
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～ 平成23年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、当社又は当社子会社の取締役として在任中に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社又は当社子会社の取締役を任期満了その他正当な理由により退任した場合には、この限りではない。 (2) 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 (3) 新株予約権の相続は認めない。 (4) この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個当りの目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

(調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

- 3 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年5月1日から 平成17年10月31日まで	-	45,606,190	-	12,655	-	13,002

## (4) 【大株主の状況】

平成17年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
グリーンコア株式会社	東京都渋谷区富ヶ谷1丁目14番9号	10,086	22.11
財団法人本庄国際奨学財団	東京都渋谷区富ヶ谷1丁目14番9号	2,600	5.70
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,822	3.99
本庄八郎	神奈川県横浜市青葉区松風台1番地5	1,480	3.24
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,470	3.22
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	1,240	2.71
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	817	1.79
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	715	1.56
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目3番1号	669	1.46
伊藤園従業員持株会	東京都渋谷区本町3丁目47番10号	649	1.42
計		21,552	47.25

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式852千株(1.86%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 852,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,746,800	447,468	
単元未満株式	普通株式 7,090		
発行済株式総数	45,606,190		
総株主の議決権		447,468	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式55株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成17年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社伊藤園	東京都渋谷区本町 3丁目47番10号	852,300		852,300	1.86
計		852,300		852,300	1.86

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	5,180	5,700	5,700	5,730	5,750	5,690
最低(円)	5,090	5,100	5,390	5,310	5,230	5,320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)及び前中間会計期間(平成16年5月1日から平成16年10月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		25,656		32,138		32,077	
2 受取手形及び売掛金	2	21,545		20,890		18,933	
3 たな卸資産		19,692		20,565		15,958	
4 未収入金	2	6,675		8,658		7,171	
5 繰延税金資産		1,853		1,860		1,562	
6 その他		1,036		1,252		1,190	
貸倒引当金		52		43		50	
流動資産合計		76,407	70.7	85,321	70.6	76,844	69.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		9,665		10,540		10,219	
(2) 機械装置及び運搬具		919		999		840	
(3) 工具器具及び備品		391		624		469	
(4) 土地		8,380		10,034		9,156	
(5) 建設仮勘定		83		34		217	
有形固定資産合計		19,439	18.0	22,233	18.4	20,904	19.0
2 無形固定資産							
(1) 営業権		29		32		29	
(2) ソフトウェア		359		513		398	
(3) その他		268		272		266	
無形固定資産合計		656	0.6	818	0.7	694	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,162		4,452		3,441	
(2) 更生債権等		55		53		41	
(3) 繰延税金資産		306		31		266	
(4) 再評価に係る繰延税金資産		2,121		2,121		2,121	
(5) その他		6,066		6,014		5,808	
貸倒引当金		182		193		201	
投資その他の資産合計		11,530	10.7	12,480	10.3	11,478	10.5
固定資産合計		31,626	29.3	35,532	29.4	33,077	30.1
資産合計		108,034	100.0	120,854	100.0	109,921	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	2	20,526		23,256		20,121	
2 未払費用		9,107		10,516		9,797	
3 未払法人税等		5,297		5,787		5,105	
4 未払消費税等		567		393		714	
5 賞与引当金		3,090		2,896		2,321	
6 その他	2	587		593		482	
流動負債合計		39,176	36.3	43,445	35.9	38,543	35.0
固定負債							
1 繰延税金負債		2		141			
2 退職給付引当金		1,966		2,081		2,028	
3 その他		32		37		37	
固定負債合計		2,001	1.8	2,260	1.9	2,066	1.9
負債合計		41,178	38.1	45,705	37.8	40,609	36.9
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		12,655	11.7	12,655	10.5	12,655	11.5
資本剰余金		13,003	12.0	13,002	10.7	13,008	11.8
利益剰余金		47,751	44.2	55,668	46.1	50,901	46.3
土地再評価差額金		3,092	2.8	3,092	2.6	3,092	2.8
その他有価証券評価差額金		565	0.5	1,290	1.1	704	0.7
為替換算調整勘定		815	0.7	531	0.4	789	0.7
自己株式		3,212	3.0	3,844	3.2	4,075	3.7
資本合計		66,855	61.9	75,148	62.2	69,311	63.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		108,034	100.0	120,854	100.0	109,921	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			141,036	100.0		154,552	100.0		263,764	100.0
売上原価			70,158	49.7		76,311	49.4		130,337	49.4
売上総利益			70,877	50.3		78,240	50.6		133,426	50.6
販売費及び一般管理費	1		59,557	42.3		66,225	42.8		113,716	43.1
営業利益			11,320	8.0		12,014	7.8		19,710	7.5
営業外収益										
1 受取利息		10			14			18		
2 受取配当金		13			33			20		
3 保険満期配当金		1								
4 保険事務手数料		10			10			21		
5 持分法による投資利益					21			22		
6 その他		52	88	0.1	102	182	0.1	122	204	0.1
営業外費用										
1 支払利息		0						0		
2 たな卸資産廃棄損		239			177			495		
3 持分法による投資損失		1								
4 その他		80	321	0.2	123	301	0.2	203	698	0.3
経常利益			11,087	7.9		11,896	7.7		19,216	7.3
特別利益										
1 固定資産売却益	2				52					
2 貸倒引当金戻入益		25			0			62		
3 役員退職慰労引当金取崩益		626						626		
4 その他			652	0.4	1	54	0.0		689	0.3
特別損失										
1 固定資産売却損	3	0			0			0		
2 固定資産廃却損	4	7			49			93		
3 在外子会社固定資産評価損	5	211						274		
4 投資有価証券評価損		270						20		
5 ゴルフ会員権評価損		34						69		
6 災害による損失		4						12		
7 新紙幣対応費用		199						451		
8 その他		1	729	0.5		49	0.0	21	943	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			11,010	7.8		11,901	7.7		18,962	7.2
法人税、住民税及び事業税		5,027			5,363			8,474		
法人税等調整額		197	4,829	3.4	311	5,051	3.3	36	8,510	3.2
中間(当期)純利益			6,180	4.4		6,849	4.4		10,451	4.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			13,002		13,008		13,002
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		1	1			6	6
資本剰余金減少高							
自己株式処分差損				6	6		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			13,003		13,002		13,008
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			42,849		50,901		42,849
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		6,180	6,180	6,849	6,849	10,451	10,451
利益剰余金減少高							
1.配当金		1,278		2,011		2,399	
2.自己株式処分差損			1,278	71	2,082		2,399
利益剰余金中間期末 (期末)残高			47,751		55,668		50,901

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		11,010	11,901	18,962
2		554	581	1,111
3		0	14	1
4		211		274
5		270		20
6		34		69
7		48	6	66
8		756	574	12
9		51	52	114
10		636		636
11		23	47	38
12		0		0
13		1,318	1,916	1,297
14		4,609	4,576	873
15		630	1,554	5
16		7	69	17
17		267	3,113	673
18		490	320	343
19		858	530	1,667
20		10	20	73
	小計	6,984	8,239	20,966
21		23	63	44
22		0	0	0
23		3,959	4,562	7,781
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,049	3,739	13,230
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		500	47	70
2		847	1,831	3,065
3		1	40	1
4			99	
5		17	96	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,332	1,922	3,113
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		0	1	992
2		22	155	156
3		1,278	2,011	2,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,256	1,857	3,236
現金及び現金同等物に係る換算差額		42	100	40
現金及び現金同等物の増加額		418	61	6,839
現金及び現金同等物の期首残高		25,237	32,077	25,237
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		25,656	32,138	32,077

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 会社名 伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業、 ITOEN (USA) INC.、 ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED、ITO EN (North America) INC.、 KAI (North America) LLC.</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 会社名 寧波舜伊茶業有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産(0.1%)、売上高(0.0%)、中間純損益(0.0%)及び利益剰余金(0.0%)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 8社 会社名 伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業、 ITOEN (USA) INC.、 ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED、ITO EN (North America) INC.、 KAI (North America) LLC.、他1社</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産(0.1%)、売上高(0.0%)、中間純損益(0.1%)及び利益剰余金(0.0%)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 会社名 伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業、 ITOEN (USA) INC.、 ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED、ITO EN (North America) INC.、 KAI (North America) LLC.</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産(0.1%)、売上高(0.0%)、当期純損益(0.0%)及び利益剰余金(0.0%)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社 1社 会社名 寧波舜伊茶業有限公司</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 1社 会社名 福建新烏龍飲料有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社につきましては、全て持分法を適用しております。</p> <p>(4) 持分法適用非連結子会社、寧波舜伊茶業有限公司及び持分法適用関連会社、福建新烏龍飲料有限公司の中間決算日は6月30日であります。持分法の適用にあたっては同日の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 2社 会社名 福建新烏龍飲料有限公司、他1社</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社 1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 1社 会社名 福建新烏龍飲料有限公司</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 持分法適用非連結子会社、寧波舜伊茶業有限公司及び持分法適用関連会社、福建新烏龍飲料有限公司の事業年度末日は12月31日であります。持分法の適用にあたっては同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          総平均法による原価法          なお在外連結子会社につきましては、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法          ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。なお在外連結子会社につきましては、定額法によっております。          (主な耐用年数)              建物及び構築物        31～50年              機械装置及び運搬具    8～10年              工具器具及び備品      4～8年</p> <p>無形固定資産          定額法          ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>無形固定資産              同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金              同左</p> <p>賞与引当金              同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>無形固定資産              同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金              同左</p> <p>賞与引当金          当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として19年）による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社につきましては、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成14年7月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成14年8月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成14年8月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労金の過去積立未精算分につきましては、平成16年7月28日開催の定時株主総会決議に基づき、金銭での支給に代えて、新株予約権を発行いたしました。これにより、役員退職慰労引当金取崩益626百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお在外連結子会社につきましては、所在地国のリース会計基準に基づき、キャピタルリースにつきましては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として19年）による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社につきましては、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成14年7月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成14年8月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成14年8月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労金の過去積立未精算分につきましては、平成16年7月28日開催の定時株主総会決議に基づき、金銭での支給に代えて、新株予約権を発行いたしました。これにより、役員退職慰労引当金取崩益626百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨 建金銭債務につきましては、振当処 理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約取引</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</li> </ul> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティ ブ取引運用規程」に基づき、将来の 為替レートの変動リスクを回避する 目的で為替予約取引を行っておりま す。 為替予約取引以外のデリバティブ取 引は一切行っておりません。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3 ヶ月以内に満期の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりリスクしか負わ ない短期投資を計上しております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減 損に係る会計基準」(「固定資産の減損に 係る会計基準の設定に関する意見書」(企 業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成15年10月 31日 企業会計基準適用指針第6号)を適 用しております。 これによる損益に与える影響はありませ ん。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は226百万円であり、前中間連結会計期間における「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該出資の額は220百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間の「営業外収益」において区分掲記していた「保険満期配当金」は、金額的重要性が乏しいため「営業外収益」の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当中間連結会計期間の「営業外収益」の「その他」に含めた保険満期配当金は、0百万円であります。</p> <p>また、前中間連結会計期間の「営業外費用」において区分掲記していた「支払利息」は、金額的重要性が乏しいため「営業外費用」の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当中間連結会計期間の「営業外費用」の「その他」に含めた支払利息は、0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「支払利息」は、金額的重要性が乏しいため「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の営業活動による純増減額」に含めて表示することに変更しております。なお、当中間連結会計期間の「その他の営業活動による純増減額」に含めた支払利息は、0百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割99百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割274百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)	前連結会計年度末 (平成17年4月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,766百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,321百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,083百万円</p>
<p>2 中間連結会計期間末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額</p> <p>債権</p> <p>受取手形 671百万円 売掛金 8,267百万円 未収入金 6,458百万円 <u>計 15,397百万円</u></p> <p>債務</p> <p>買掛金 18,885百万円 その他 0百万円 <u>計 18,885百万円</u></p>	<p>2</p>	<p>2 期末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額</p> <p>債権</p> <p>受取手形 217百万円 売掛金 7,534百万円 未収入金 5,375百万円 <u>計 13,126百万円</u></p> <p>債務</p> <p>買掛金 16,250百万円 その他 0百万円 <u>計 16,250百万円</u></p>
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>差引：借入未実行残高 10,000百万円</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>差引：借入未実行残高 10,000百万円</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <p>貸出コミットメントの 総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>差引：借入未実行残高 10,000百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>17,310百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,953百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>5,407百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>10,015百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,786百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>375百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>6,857百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>355百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>966百万円</td></tr> </table>	販売手数料	17,310百万円	広告宣伝費	5,953百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	運送費	5,407百万円	給与手当	10,015百万円	賞与引当金繰入額	2,786百万円	退職給付費用	375百万円	リース料	6,857百万円	減価償却費	355百万円	研究開発費	966百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>20,610百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,824百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>5,972百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>11,193百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,737百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>404百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>7,206百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>379百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>770百万円</td></tr> </table>	販売手数料	20,610百万円	広告宣伝費	6,824百万円	貸倒引当金繰入額	18百万円	運送費	5,972百万円	給与手当	11,193百万円	賞与引当金繰入額	2,737百万円	退職給付費用	404百万円	リース料	7,206百万円	減価償却費	379百万円	研究開発費	770百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>32,684百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,795百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>9,738百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>23,449百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,192百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>751百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>13,797百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>706百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,864百万円</td></tr> </table>	販売手数料	32,684百万円	広告宣伝費	9,795百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円	運送費	9,738百万円	給与手当	23,449百万円	賞与引当金繰入額	2,192百万円	退職給付費用	751百万円	リース料	13,797百万円	減価償却費	706百万円	研究開発費	1,864百万円
販売手数料	17,310百万円																																																													
広告宣伝費	5,953百万円																																																													
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																													
運送費	5,407百万円																																																													
給与手当	10,015百万円																																																													
賞与引当金繰入額	2,786百万円																																																													
退職給付費用	375百万円																																																													
リース料	6,857百万円																																																													
減価償却費	355百万円																																																													
研究開発費	966百万円																																																													
販売手数料	20,610百万円																																																													
広告宣伝費	6,824百万円																																																													
貸倒引当金繰入額	18百万円																																																													
運送費	5,972百万円																																																													
給与手当	11,193百万円																																																													
賞与引当金繰入額	2,737百万円																																																													
退職給付費用	404百万円																																																													
リース料	7,206百万円																																																													
減価償却費	379百万円																																																													
研究開発費	770百万円																																																													
販売手数料	32,684百万円																																																													
広告宣伝費	9,795百万円																																																													
貸倒引当金繰入額	6百万円																																																													
運送費	9,738百万円																																																													
給与手当	23,449百万円																																																													
賞与引当金繰入額	2,192百万円																																																													
退職給付費用	751百万円																																																													
リース料	13,797百万円																																																													
減価償却費	706百万円																																																													
研究開発費	1,864百万円																																																													
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>52百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	52百万円	<p>2</p>																																																										
建物及び構築物	52百万円																																																													
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円																																																		
工具器具及び備品	0百万円																																																													
建物及び構築物	0百万円																																																													
機械装置及び運搬具	0百万円																																																													
工具器具及び備品	0百万円																																																													
計	0百万円																																																													
<p>4 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	7百万円	<p>4 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>49百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	46百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具及び備品	1百万円	計	49百万円	<p>4 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>93百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	85百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具及び備品	2百万円	ソフトウェア	0百万円	計	93百万円																																				
建物及び構築物	6百万円																																																													
工具器具及び備品	0百万円																																																													
計	7百万円																																																													
建物及び構築物	46百万円																																																													
機械装置及び運搬具	1百万円																																																													
工具器具及び備品	1百万円																																																													
計	49百万円																																																													
建物及び構築物	85百万円																																																													
機械装置及び運搬具	5百万円																																																													
工具器具及び備品	2百万円																																																													
ソフトウェア	0百万円																																																													
計	93百万円																																																													
<p>5 在外子会社固定資産評価損 在外連結子会社( ITO EN ( North America ) INC. ) における固定資産評価減であります。</p>	<p>5</p>	<p>5 在外子会社固定資産評価損 在外連結子会社( ITO EN ( North America ) INC. 及び ITOEN ( USA ) INC. ) における固定資産評価減であります。</p>																																																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高( 25,656百万円)は中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高( 32,138百万円)は中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高( 32,077百万円)は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額 (百万円) (百万円) (百万円)	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額 (百万円) (百万円) (百万円)	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額 (百万円) (百万円) (百万円)
機械装置及び 運搬具	機械装置及び 運搬具	機械装置及び 運搬具
9,528 3,840 5,688	10,538 4,970 5,568	9,547 4,267 5,279
工具器具及び 備品	工具器具及び 備品	工具器具及び 備品
50,002 22,652 27,350	52,532 24,963 27,568	53,149 25,637 27,511
合計	合計	合計
59,531 26,492 33,038	63,071 29,933 33,137	62,696 29,905 32,790
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 11,674百万円	1年内 11,810百万円	1年内 12,627百万円
1年超 22,417百万円	1年超 22,442百万円	1年超 23,245百万円
計 34,091百万円	計 34,252百万円	計 35,872百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額
支払リース料 6,897百万円	支払リース料 7,211百万円	支払リース料 13,884百万円
減価償却費相当額 6,098百万円	減価償却費相当額 6,354百万円	減価償却費相当額 12,245百万円
支払利息相当額 622百万円	支払利息相当額 618百万円	支払利息相当額 1,339百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法
・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 ...リース料総額(維持管理費用相当額を 除く)とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への 配分方法につきましては、利息法によ っております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左
	減損損失について リース資産に配分された減損損失はない ため、項目等の記載は省略してありま す。	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,815	2,498	683

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	664

(注) 有価証券について270百万円(その他有価証券で時価のある株式270百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末)(平成17年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,420	3,568	2,148

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 投資事業組合出資	657 226

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末において減損処理は行っておりません。

(前連結会計年度末)(平成17年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,392	2,560	1,167

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 投資事業組合出資	657 223

(注) 有価証券について20百万円(その他有価証券で時価のある株式20百万円)減損処理を行っております。減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、当グループの取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)					
	茶葉(リーフ)関連事業 (百万円)	飲料(ドリンク)関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,949	126,739	1,347	141,036		141,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	12,949	126,739	1,347	141,036		141,036
営業費用	10,536	106,414	1,516	118,468	11,247	129,716
営業利益又は営業損失( )	2,412	20,324	169	22,568	(11,247)	11,320

	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)					
	茶葉(リーフ)関連事業 (百万円)	飲料(ドリンク)関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,881	140,186	1,484	154,552		154,552
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	12,881	140,186	1,484	154,552		154,552
営業費用	10,626	118,496	1,555	130,678	11,859	142,537
営業利益又は営業損失( )	2,254	21,690	71	23,873	(11,859)	12,014

	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)					
	茶葉(リーフ)関連事業 (百万円)	飲料(ドリンク)関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,353	232,399	3,010	263,764		263,764
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	28,353	232,399	3,010	263,764		263,764
営業費用	23,245	198,550	3,302	225,097	18,956	244,054
営業利益又は営業損失( )	5,108	33,849	291	38,666	(18,956)	19,710

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、茶葉(リーフ)関連、飲料(ドリンク)関連、その他に区分しております。

2 各事業の主な製品及び商品

茶葉(リーフ)関連事業 .....緑茶・ウーロン茶等の茶葉(リーフ)製品

飲料(ドリンク)関連事業.....日本茶・中国茶・野菜・果実・コーヒー・紅茶・機能性等の飲料(ドリンク)製品

その他の事業 .....上記以外の製品及び取引先より仕入れた海苔・和菓子等の商品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間11,247百万円、当中間連結会計期間11,859百万円、前連結会計年度18,956百万円であり、広報及び企業イメージの広告宣伝費、当社の管理部門に係る経費等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1株当たり純資産額 1,490円38銭	1株当たり純資産額 1,679円15銭	1株当たり純資産額 1,550円52銭
1株当たり中間純利益 137円78銭	1株当たり中間純利益 153円15銭	1株当たり当期純利益 233円15銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 137円58銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 152円48銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 232円49銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	6,180	6,849	10,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,180	6,849	10,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,854	44,725	44,827
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	68	196	128
(うち新株予約権(千株))	(68)	(196)	(128)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)												
	<p>(株式分割)</p> <p>平成18年1月5日開催の当社取締役会において、次のとおり株式分割することを決議いたしました。</p> <p>(1)平成18年3月1日をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 45,606,190株</p> <p>分割方法</p> <p>平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2)配当起算日</p> <p>平成17年11月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="523 1086 959 1579"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 745円19銭</td> <td>1株当たり 純資産額 839円58銭</td> <td>1株当たり 純資産額 775円26銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 68円89銭</td> <td>1株当たり 中間純利益 76円57銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 116円58銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益 68円79銭</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益 76円24銭</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 116円24銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額 745円19銭	1株当たり 純資産額 839円58銭	1株当たり 純資産額 775円26銭	1株当たり 中間純利益 68円89銭	1株当たり 中間純利益 76円57銭	1株当たり 当期純利益 116円58銭	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益 68円79銭	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益 76円24銭	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 116円24銭	
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度												
1株当たり 純資産額 745円19銭	1株当たり 純資産額 839円58銭	1株当たり 純資産額 775円26銭												
1株当たり 中間純利益 68円89銭	1株当たり 中間純利益 76円57銭	1株当たり 当期純利益 116円58銭												
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益 68円79銭	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益 76円24銭	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 116円24銭												

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		23,117		29,542		29,508	
2 受取手形	3	1,477		555		612	
3 売掛金	3	19,947		20,040		17,712	
4 たな卸資産		18,970		19,691		15,286	
5 未収入金	2 3	6,818		8,778		7,265	
6 繰延税金資産		1,780		1,790		1,504	
7 その他		1,787		1,588		2,281	
貸倒引当金		46		35		45	
流動資産合計		73,852	67.8	81,952	67.4	74,125	66.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		8,230		8,738		8,765	
(2) 土地		7,765		9,413		8,541	
(3) その他		1,230		1,352		1,335	
有形固定資産合計		17,227	15.8	19,504	16.0	18,643	16.8
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		348		495		391	
(2) その他		170		170		170	
無形固定資産合計		519	0.5	665	0.6	561	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,137		4,423		3,413	
(2) 関係会社株式		8,154		9,174		8,308	
(3) 繰延税金資産		1,511		1,091		1,471	
(4) 再評価に係る 繰延税金資産		2,121		2,121		2,121	
(5) その他		5,617		5,883		5,369	
貸倒引当金		180		192		198	
投資損失引当金		3,031		3,031		3,031	
投資その他の資産合計		17,330	15.9	19,470	16.0	17,454	15.8
固定資産合計		35,077	32.2	39,640	32.6	36,659	33.1
資産合計		108,929	100.0	121,593	100.0	110,784	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 買掛金	3	19,985		22,528		19,466	
2 未払費用		9,700		11,168		10,361	
3 未払法人税等		5,096		5,571		4,855	
4 賞与引当金		3,014		2,826		2,264	
5 その他	4	1,113		929		1,144	
流動負債合計		38,910	35.7	43,024	35.4	38,093	34.4
固定負債							
1 退職給付引当金		1,891		2,002		1,953	
2 その他		18		18		24	
固定負債合計		1,909	1.8	2,020	1.6	1,977	1.8
負債合計		40,820	37.5	45,045	37.0	40,070	36.2
<b>(資本の部)</b>							
資本金		12,655	11.6	12,655	10.4	12,655	11.4
資本剰余金							
1 資本準備金		13,002		13,002		13,002	
2 その他資本剰余金		1				6	
資本剰余金合計		13,003	11.9	13,002	10.7	13,008	11.8
利益剰余金							
1 利益準備金		1,320		1,320		1,320	
2 任意積立金		38,906		43,602		38,906	
3 中間(当期)未処分利益		7,966		11,635		11,292	
利益剰余金合計		48,193	44.2	56,559	46.5	51,519	46.5
土地再評価差額金		3,092	2.8	3,092	2.5	3,092	2.8
その他有価証券評価差額金		561	0.5	1,267	1.1	699	0.6
自己株式		3,212	2.9	3,844	3.2	4,075	3.7
資本合計		68,108	62.5	76,547	63.0	70,713	63.8
負債・資本合計		108,929	100.0	121,593	100.0	110,784	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			139,163	100.0		152,328	100.0		260,090	100.0
売上原価	5		69,667	50.1		75,729	49.7		129,495	49.8
売上総利益			69,496	49.9		76,598	50.3		130,595	50.2
販売費及び一般管理費	5		58,255	41.8		64,781	42.5		111,085	42.7
営業利益			11,240	8.1		11,817	7.8		19,509	7.5
営業外収益	1		192	0.1		480	0.3		267	0.1
営業外費用	2		312	0.2		294	0.2		632	0.2
経常利益			11,120	8.0		12,002	7.9		19,145	7.4
特別利益	3		647	0.5		54	0.0		686	0.2
特別損失	4		3,543	2.6		46	0.0		3,683	1.4
税引前中間(当期)純利益			8,224	5.9		12,011	7.9		16,148	6.2
法人税、住民税及び事業税		4,856			5,185			8,111		
法人税等調整額		1,438	3,418	2.4	296	4,888	3.2	1,216	6,894	2.6
中間(当期)純利益			4,806	3.5		7,122	4.7		9,253	3.6
前期繰越利益			3,159			4,584			3,159	
自己株式処分差損						71				
中間配当額									1,121	
中間(当期)未処分利益			7,966			11,635			11,292	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につ きましては、定額法によって おります。 (主な耐用年数) 建物 31～50年 構築物 10～20年 機械及び装置 8～10年 工具器具及び備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分) につきましては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によ って おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権につきましては貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ きましては、個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるた め、当該会社の財政状態等を勘案して 必要額を計上して おります。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支 給見込額のうち当中間会計期間対応額 を計上して おります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支 給見込額のうち当期間対応額を計上し て おります。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として19年）による定額法により、按分した額を翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成14年7月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成14年8月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成14年8月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労金の過去積立未精算分につきましては、平成16年7月28日開催の定時株主総会決議に基づき、金銭での支給に代えて、新株予約権を発行いたしました。これにより、役員退職慰労引当金取崩益624百万円を特別利益に計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として19年）による定額法により、按分した額を翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成14年7月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成14年8月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成14年8月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労金の過去積立未精算分につきましては、平成16年7月28日開催の定時株主総会決議に基づき、金銭での支給に代えて、新株予約権を発行いたしました。これにより、役員退職慰労引当金取崩益624百万円を特別利益に計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

#### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)
	(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。 なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は 226百万円であり、前中間会計期間における「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該出資の額は 220百万円です。

#### 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割96百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。		(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割268百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年10月31日)	当中間会計期間末 (平成17年10月31日)	前事業年度末 (平成17年4月30日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 10,632百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 10,886百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 10,818百万円</p>
<p>2 未収入金の内訳 原材料有償支給 6,454百万円 その他 363百万円 計 6,818百万円</p>	<p>2 未収入金の内訳 原材料有償支給 7,593百万円 その他 1,185百万円 計 8,778百万円</p>	<p>2 未収入金の内訳 原材料有償支給 6,349百万円 その他 916百万円 計 7,265百万円</p>
<p>3 中間会計期間末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額</p> <p>債権 受取手形 670百万円 売掛金 8,127百万円 未収入金 6,458百万円 計 15,256百万円</p> <p>債務 買掛金 18,093百万円</p>	<p>3</p>	<p>3 期末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額</p> <p>債権 受取手形 214百万円 売掛金 7,439百万円 未収入金 5,375百万円 計 13,029百万円</p> <p>債務 買掛金 15,603百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4</p>
<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。 貸出コミットメントの 10,000百万円 総額 借入実行残高 百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円</p>	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。 貸出コミットメントの 10,000百万円 総額 借入実行残高 百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円</p>	<p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。 貸出コミットメントの 10,000百万円 総額 借入実行残高 百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円</p>

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 5 月 1 日 至 平成16年10月31日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年 5 月 1 日 至 平成17年10月31日 )	前事業年度 ( 自 平成16年 5 月 1 日 至 平成17年 4 月30日 )
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3百万円</p> <p>受取配当金 121百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 7百万円</p> <p>受取配当金 349百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 10百万円</p> <p>受取配当金 134百万円</p>
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>たな卸資産廃棄損 237百万円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>たな卸資産廃棄損 175百万円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>たな卸資産廃棄損 485百万円</p>
<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 23百万円</p> <p>役員退職慰労引当金取崩益 624百万円</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 52百万円</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 62百万円</p> <p>役員退職慰労引当金取崩益 624百万円</p>
<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産廃却損 1百万円</p> <p>投資有価証券評価損 270百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 34百万円</p> <p>災害による損失 4百万円</p> <p>新紙幣対応費用 199百万円</p> <p>投資損失引当金繰入額 3,031百万円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産廃却損 46百万円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産廃却損 81百万円</p> <p>投資有価証券評価損 20百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 68百万円</p> <p>災害による損失 12百万円</p> <p>新紙幣対応費用 448百万円</p> <p>投資損失引当金繰入額 3,031百万円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 345百万円</p> <p>無形固定資産 80百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 379百万円</p> <p>無形固定資産 116百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 719百万円</p> <p>無形固定資産 142百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,402</td> <td style="text-align: right;">2,718</td> <td style="text-align: right;">4,683</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49,222</td> <td style="text-align: right;">22,269</td> <td style="text-align: right;">26,953</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,594</td> <td style="text-align: right;">740</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,219</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,728</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,490</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	7,402	2,718	4,683	工具器具及び備品	49,222	22,269	26,953	その他	1,594	740	853	合計	58,219	25,728	32,490	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,487</td> <td style="text-align: right;">3,698</td> <td style="text-align: right;">4,789</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51,702</td> <td style="text-align: right;">24,519</td> <td style="text-align: right;">27,182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,664</td> <td style="text-align: right;">987</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,854</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,204</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,649</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	8,487	3,698	4,789	工具器具及び備品	51,702	24,519	27,182	その他	1,664	987	677	合計	61,854	29,204	32,649	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;"></th> <th style="width: 33%; text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,560</td> <td style="text-align: right;">3,144</td> <td style="text-align: right;">4,415</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52,308</td> <td style="text-align: right;">25,199</td> <td style="text-align: right;">27,109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,588</td> <td style="text-align: right;">846</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,456</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,189</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,267</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	7,560	3,144	4,415	工具器具及び備品	52,308	25,199	27,109	その他	1,588	846	742	合計	61,456	29,189	32,267
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	7,402	2,718	4,683																																																											
工具器具及び備品	49,222	22,269	26,953																																																											
その他	1,594	740	853																																																											
合計	58,219	25,728	32,490																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	8,487	3,698	4,789																																																											
工具器具及び備品	51,702	24,519	27,182																																																											
その他	1,664	987	677																																																											
合計	61,854	29,204	32,649																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	7,560	3,144	4,415																																																											
工具器具及び備品	52,308	25,199	27,109																																																											
その他	1,588	846	742																																																											
合計	61,456	29,189	32,267																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">11,462百万円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,055百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,517百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,462百万円		1年超	22,055百万円		計	33,517百万円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">11,603百万円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,139百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,742百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,603百万円		1年超	22,139百万円		計	33,742百万円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">1年内</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">12,412百万円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,913百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,326百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,412百万円		1年超	22,913百万円		計	35,326百万円																																		
1年内	11,462百万円																																																													
1年超	22,055百万円																																																													
計	33,517百万円																																																													
1年内	11,603百万円																																																													
1年超	22,139百万円																																																													
計	33,742百万円																																																													
1年内	12,412百万円																																																													
1年超	22,913百万円																																																													
計	35,326百万円																																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">6,765百万円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,980百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,765百万円		減価償却費相当額	5,980百万円		支払利息相当額	609百万円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">7,084百万円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,241百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,084百万円		減価償却費相当額	6,241百万円		支払利息相当額	606百万円		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 33%;">支払リース料</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">13,623百万円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,013百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,313百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,623百万円		減価償却費相当額	12,013百万円		支払利息相当額	1,313百万円																																		
支払リース料	6,765百万円																																																													
減価償却費相当額	5,980百万円																																																													
支払利息相当額	609百万円																																																													
支払リース料	7,084百万円																																																													
減価償却費相当額	6,241百万円																																																													
支払利息相当額	606百万円																																																													
支払リース料	13,623百万円																																																													
減価償却費相当額	12,013百万円																																																													
支払利息相当額	1,313百万円																																																													
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
・利息相当額の算定方法 ...リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																												
	減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略してあります。																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1株当たり純資産額 1,518円31銭 1株当たり中間純利益 107円15銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 106円99銭	1株当たり純資産額 1,710円42銭 1株当たり中間純利益 159円25銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 158円55銭	1株当たり純資産額 1,581円88銭 1株当たり当期純利益 206円43銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 205円84銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	4,806	7,122	9,253
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,806	7,122	9,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,854	44,725	44,827
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	68	196	128
(うち新株予約権(千株))	(68)	(196)	(128)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)												
	<p>(株式分割)</p> <p>平成18年1月5日開催の当社取締役会において、次のとおり株式分割することを決議いたしました。</p> <p>(1)平成18年3月1日をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 45,606,190株</p> <p>分割方法</p> <p>平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2)配当起算日</p> <p>平成17年11月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="523 1084 960 1579"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 759円16銭</td> <td>1株当たり純資産額 855円21銭</td> <td>1株当たり純資産額 790円94銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 53円58銭</td> <td>1株当たり中間純利益 79円62銭</td> <td>1株当たり当期純利益 103円21銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 53円50銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 79円28銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 102円92銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 759円16銭	1株当たり純資産額 855円21銭	1株当たり純資産額 790円94銭	1株当たり中間純利益 53円58銭	1株当たり中間純利益 79円62銭	1株当たり当期純利益 103円21銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 53円50銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 79円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 102円92銭	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 759円16銭	1株当たり純資産額 855円21銭	1株当たり純資産額 790円94銭												
1株当たり中間純利益 53円58銭	1株当たり中間純利益 79円62銭	1株当たり当期純利益 103円21銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 53円50銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 79円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 102円92銭												

(2)【その他】

第41期（平成17年5月1日より平成18年4月30日まで）中間配当金については、平成17年12月1日開催の取締役会において、平成17年10月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額..... 1,566百万円

1株当たり中間配当金..... 35円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成18年1月13日（金曜日）

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第40期)	自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日	平成17年7月29日 関東財務局長に提出。
(2)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月13日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月14日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月15日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月28日	平成17年8月5日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成17年10月27日 至 平成17年10月31日	平成17年11月7日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月6日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月5日 関東財務局長に提出。
(3)	自己株券買付状況 報告書の訂正報告書		平成17年4月14日提出 の自己株券買付状況報 告書に係る訂正報告書	平成17年8月5日 関東財務局長に提出。
			平成17年5月13日提出 の自己株券買付状況報 告書に係る訂正報告書	平成17年8月5日 関東財務局長に提出。
			平成17年6月14日提出 の自己株券買付状況報 告書に係る訂正報告書	平成17年8月5日 関東財務局長に提出。
			平成17年7月15日提出 の自己株券買付状況報 告書に係る訂正報告書	平成17年8月5日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 1月17日

株式会社 伊藤園  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 優

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊藤園の平成16年5月1日から平成17年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社伊藤園及び連結子会社の平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月23日

株式会社 伊藤園  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 智由

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊藤園の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社伊藤園及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 1月17日

株式会社 伊藤園  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 優

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊藤園の平成16年5月1日から平成17年4月30日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社伊藤園の平成16年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月23日

株式会社 伊藤園  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 厚

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 智由

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社伊藤園の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社伊藤園の平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。